

番号：160819

国名：マレーシア

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム

案件名：マレーシア日本国際工科院整備プロジェクト中間レビュー調査【円借款附帯プロジェクト】（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2016年11月下旬から2017年1月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

|      |        |      |
|------|--------|------|
| 準備期間 | 現地業務期間 | 整理期間 |
| 5日   | 14日    | 5日   |

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数1部
  - (2) 見積書提出部数1部
  - (3) 提出期限：11月2日(12時まで)
  - (4) 提出場所：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)
- ※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>調達ガイドライン、様式>業務実施契約(単独型)(2014年4月以降契約)>業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出について) ([http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_gt/20150618.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。
- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルはJICAで評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2016年11月15日(火)までに個別に通知します。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 類似業務     | 高等教育分野に係る各種評価調査 |
| 対象国/類似地域 | マレーシア/全途上国      |
| 語学の種類    | 英語              |

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：  
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めません。

(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

マレーシア政府による「第10次5ヵ年計画（2011-2015）」では、持続的な経済発展のため、技術開発やイノベーションの促進、R&D活動強化等を重視し、産業界のニーズに合致した高度な知識を有した人材の供給拡大を行うとしている。また、「高等教育戦略計画（2007-2020）」において、経済発展を遂げるためには、優秀な人材を育成することにより、知識集約型経済の構築及びイノベーション創出が必要であるとし、R&D促進、高等教育の拡充、大学の国際化等を重点施策と位置づけている。具体的方策として政府が指名する6つの研究重点大学の1つであるマレーシア工科大学（Universiti Teknologi Malaysia）にマレーシア日本国際工科院（Malaysia-Japan International Institute of Technology, 以下 MJIIIT）を設立し、多くの日本の工学系大学が取り入れている研究重視・研究室中心の日本型教育による最先端の技術知識や労働倫理の習得を促進することを目指している。こうしたマレーシア政府の開発政策を踏まえ、我が国は、2011年12年に貸付契約を締結した円借款事業「マレーシア日本国際工科院整備事業」（上限66億9700万円）において、MJIIITの教育・研究資機材等を整備することで日本型の工学教育の特長を生かした教育・研究の拠点を確立する支援を行っている。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備（2016年11月下旬～12月上旬）

- ① 既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、運営管理委員会議事録、コンソーシアム会議事録、専門家報告書、活動実績資料、円借款事業に関する報告書等）をレビューし、円借款事業を含む二国間事業全体の実績、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ② 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、MJIIIT、その他日本側・マレーシア側関係機関等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④ 国内の関係機関（27大学、2研究機関からなるコンソーシアム会合のうち幹事校5校）および主要関係者に対する質問票（英文）を作成し、訪問又はメール等で回答を回収し、国内で収集可能なデータについて整理・分析する。
- ⑤ 対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間（2016年12月上旬～12月中旬）

- ① JICAマレーシア事務所等との打ち合わせに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、本中間レビュー評価の評価手法について説明を行う。
- ③ 事前に配布した質問票を回収、整理するとともにマレーシア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、プロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びマレーシア側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、中間レビュー報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びマレーシア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦ 中間レビュー報告書（案）（英文）および次期フェーズに関する協議に参加し、協議を踏

まえて同案を修正し、最終版を作成する。

- ⑧ 協議議事録 (M/M) (英文) の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果のJICAマレーシア事務所、マレーシア側C/P機関等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2016年12月中旬～12月下旬)

- ① 評価調査結果要約表(案) (和文、英文) の作成に協力する。
- ② 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案) (和文) を作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 中間レビュー報告書 (英文)
- (2) 担当分野に係る中間レビュー調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます (見積書に計上して下さい)。

航空賃については、成田・羽田 (日本) -クアラルンプールの標準経路で計上して下さい。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2016年12月4日～2016年12月17日を予定しています。

本業務従事者は、JICAの調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 高等教育 (JICA)
- ウ) 協力企画 (JICA)
- エ) 共同研究/連携計画 (関係機関2名程度)
- オ) 評価分析 (コンサルタント)

本調査実施中、現地に滞在しているプロジェクト専門家は、以下のとおりです。

- ・ 副院長 1名
- ・ 大学運営管理専門家 1名
- ・ 防災センター運営管理専門家 1名
- ・ 産学連携/業務調整専門家 1名

③ 便宜供与内容

JICAマレーシア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料が JICA ナレッジサイトのウェブサイト (<http://gwweb.jica.go.jp/>) で公開されています。  
マレーシア日本国際工科院整備【円借款附帯プロジェクト】基本情報 (<http://www.jica.go.jp/oda/project/MXXI-1/index.html>)  
([http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20140905\\_01.html](http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20140905_01.html))

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA マレーシア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録すること。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイドンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。

以上